

第2次GIGAスクール構想における児童・生徒用端末の入替について

川上村教育委員会

令和2年5月に文科省より通知された第1次GIGAスクール構想に基づき、本村では、令和2年度に端末のOSをWindowsとし、Surface-GO(Microsoft)を児童・生徒用、指導者用端末として導入し児童・生徒の学びを高めてまいりました。その後、令和6年1月に第2次GIGAスクール構想で「公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱」が制定され、公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備を円滑に実施するために都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して、児童・生徒用、指導者用端末の共同調達等を実施することになりました。また、第2次GIGAスクール構想では、端末のバッテリーの経年劣化を基準にした国の指針により、端末更新は5年を目安に行うことが示されました。

本村で現在使用の端末は、令和6年度現在で5年目を迎え、全体の3割ほどの端末でキートップ外れやパンタグラフのツメの破損が生じ、中にはラバードームが破損することも増加しており、児童・生徒の学習に支障をきたすことも増えています。

そこで、R7に向けては、操作性、機能性、堅牢性等を検討し、OSをChromeとしてChromebook(レノボ)を県の共同調達により導入いたします。

以下、当面のICT活用に係る本村の計画をお知らせいたしますので、ご確認ください。

【川上村】 端末整備・更新計画

2025年1月

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数(人) 予定	258	271	270	276	272
② 予備機を含む 整備上限台数 (台)	0	-0.35	-1.5	-0.6	-5.2
③ 整備台数(予備機除く) (台)	0	271	0	5	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	271	0	5	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	101%
⑥ 予備機整備台数	0	41	0	1	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	41	0	1	0
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

<p>端末の整備・更新の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次GIGAスクール構想の下、令和2年度にOSをWindowsとしSurface-GOを児童・生徒用、指導者用端末として導入した。 ・第2次GIGAスクール構想では、端末のバッテリーの経年劣化を基準にした国の指針により、端末更新は5年を目安に行うことが示された。 ・現在使用の端末は令和6年度現在で5年目を迎え、全体の3割ほどの端末でキートップ外やパンタグラフのツメの破損が生じ、中にはラバードームが破損することも増加しており、児童・生徒の学習に支障をきたすことも増えている。 ・第2次GIGAスクール構想における公立学校情報機器整備事業の補助要件となる県の共同調達で、令和7年度に向けOSをChromeとしChromebookを導入する。
<p>更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について</p>	<p>【破損等がなく給電しながら使用可能な端末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校情報機器整備事業の補助要件に示された指導者用端末の更新の対象は、実際に児童・生徒の指導にあたる校長、教頭、教諭、講師に限られているため、それ以外の職員（事務職員、支援員等）に配当し活用する。 ・オンラインでの授業配信を行う際の補助端末として利用する。 ・児童クラブを利用する児童の自主学習のための補助端末として利用する。 <p>【破損等で再使用できない端末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」または「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、取扱業者に処分を依頼する。
<p>「⑤累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和10年度までに100%に達する見通しである。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合 (%)	100	100	100	100	100
②簡易アセスメントの実実施計画	学校へのアンケート、ヒヤリング、現地調査を実施	学校へのアンケート、ヒヤリング、現地調査を実施	学校へのアンケート、ヒヤリング、現地調査を実施	現地調査を実施	学校へのアンケート、ヒヤリング、現地調査を実施
③アセスメントの実実施計画	簡易アセスメントで不具合が生じた際に実施	簡易アセスメントで不具合が生じた際に実施	簡易アセスメントで不具合が生じた際に実施	小・中学校のアセスメントを実施	簡易アセスメントで不具合が生じた際に実施
④簡易アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	・簡易アセスメントによって問題が生じていることが発覚した場合は、専門の業者等に依頼して改善を図る。				
⑤アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	・アセスメントによって問題が生じていることが発覚した場合は、専門の業者等に依頼して改善を図る。				
⑥アセスメントを実施しない例外的な事情 (ある場合)					

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
共通項目（全国）	FAX・押印の原則廃止に取り組んだ学校の割合	0%	50%	80%	100%	
	不合理な手入力作業の一掃に取り組んだ学校の割合	30%	50%	80%	100%	
	クラウド環境を活用した校務DXの徹底に取り組んだ学校の割合	30%	60%	80%	100%	
川上村として力を入れたいこと	宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点している学校の割合	30%	60%	80%	100%	
	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れている学校の割合	0%	30%	60%	80%	100%
	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できている学校の割合	70%	80%	90%	100%	
課題と解決策の具体	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX・押印の原則廃止を推進するためには、村の「文書取扱規程」の改訂及び村全体のDX化が必要である。 ・教職員のICT活用能力に差があり、児童・生徒のICT活用能力の向上に影響している。 				
	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題の解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・村の「文書取扱規程」の改訂及び村全体のDX化を加速する。 ・県の指導主事等を招いたICT活用に係る実技を中心としたOJT（校内研修）を推進する。 ・村費ICT支援員を活用し、OJT（校内研修）を充実する。 ・村教委主催「ICT活用推進委員会」で、ICTの活用事例の共有や効果的な活用方法を検討する。 				
	校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現状は、校務系、学習系共にクラウドと固定サーバーを併用してネットワークを構築しているが、早い段階でクラウドの利用のみに変えていく。併せて、教育情報セキュリティポリシーの改訂を進める。 ・校務支援システム（C4th）の大方の機能を全職員が活用できるように推進する。 				

項目	内容
①1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿	<ul style="list-style-type: none">・授業において、Skyメニュークラウドなどの授業支援ツールやGoogle for Educationなどの教育用クラウドの活用を促進すると共に、家庭学習において、e-ライブラリーなどのデジタル副教材の活用を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を図る。・国の「教育DXに係る当面のKPI」で到達目標値に示された、児童・生徒同士がやりとりをする場面において1人1台端末の週3日以上を活用を目指す。
②GIGA第1期の総括	<ul style="list-style-type: none">・GIGAスクール構想第1期においては、Microsoft Surface Goを児童・生徒用の端末として導入し、デジタル教科書や学習用アプリケーションなども充実しながら学習環境を整えることができた。併せて、通信ネットワークの整備を実施し、児童・生徒がネットワークに一同にアクセスしてもストレスを感じることがない通信速度を確保している。
③1人1台端末の利活用方策	<ul style="list-style-type: none">・端末の整備・更新による1人1台端末環境の継続的な維持を基本とし、授業におけるデジタル教科書の活用、学習場面での調べ学習、観察記録などの個人追究、授業内外でのドリル学習等を推進する。また、自分の考えをまとめ、表現（発表）する能力を育成したり、授業のアーカイブ配信による授業内容の振り返りをしたりする。・友だちの発表や表現の共有、全体の考えの共有など、児童・生徒同士でのやり取りを充実したり、課題についての意見交換など、共同追究を充実したりして、個別最適・協働的な学びの一体的な充実を図る。・臨時休業等の緊急時におけるオンライン授業や不登校児童・生徒へのオンライン授業を実施し、学びを保障する。また、個別に支援を要する児童・生徒の実態に応じた端末活用を工夫する。・汎用クラウドツールを活用した教職員間の情報交換や、職員会議のペーパーレス化やスケジュール管理のオンライン化を図り、校務DXを推進する。